

秋田港・船川港・能代港に係る要望

2025年7月29日

秋田商工会議所	会頭	辻	良之
秋田港振興会	会長	辻	良之
秋田みなと振興会	会長	越中谷	永一
男鹿市商工会	会長	大坂	真一
船川港港湾振興会	会長	西宮	公平
能代商工会議所	会頭	佐藤	肇治
能代港湾振興会	会長	齊藤	滋宣
(一社)秋田県貿易促進協会	会長	齊藤	健悦

秋田県内の重要港湾、秋田港、船川港、能代港の整備につきましては、平素よりご配慮を賜り厚くお礼申しあげます。

秋田県沖では、洋上風力発電導入に係る先駆的な動きが進展しており、国内初となる大規模洋上風力発電施設が能代港および秋田港の港湾区域内で順調に商業運転しております。加えて、秋田県沖の促進区域4海域は、本格的な事業化に向けた動きが活発化しているほか、昨年9月には新たに秋田市沖も準備区域に選定されました。さらに、浮体式洋上風力発電の実証事業海域に秋田県南部沖が選定されるなど、フロントランナーとして大きく前進しております。

これらの洋上風力発電設備の建設に対応するため、秋田港、能代港が基地港湾として整備されており、また船川港は設置・組立機能や建設後のO&M機能及び浮体式洋上風力発電の水域組立・保管等での活用が期待されるなど、日本を支える再生可能エネルギー供給拠点としての整備の必要性が増しており、十分な水深確保などこれを支える港湾機能の強化が重要となっております。

さらに、地元企業と行政が一体となり、アジア諸国や欧米などとの経済交流を推進し貿易拡大に取り組んでおり、これを支える最も基礎的な社会資本として県内各港湾の整備を着実に推進することが重要となっております。加えて、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等をはかるため、本県においても秋田県港湾脱炭素化推進計画の策定が進められております。

一方、秋田県におけるクルーズ船の寄港は年々増加しており、今年は過去最多であった2023年の28回を上回る37回の寄港が予定されています。秋田港を拠点とした観光振興を通じて地域経済の活性化を図るため、航路・泊地等の維持管理を適切に行い、規定水深を確認するなどクルーズ船の安全・安心な運航のための環境づくりと、課題となっている港からの二次交通確保へ向けた全国唯一のクルーズ列車の運行継続など、寄港需要に適切に対応した受入環境整備を進めることが必要と考えます。

港湾は、地域の経済社会を支える重要な役割を担っており、クルーズ船寄港等による地域経済の活性化を図るとともに、産業活動を支えるためにも港湾施設の計画的な整備を推進するとともに、航路・泊地等の維持管理を適切に行い、計画水深を確保するなど、その機能を常に良好な状態に保つことが不可欠です。

このために必要な港湾関連予算を十分に確保いただきますよう強く要望いたします。

東日本大震災においては、秋田県の各港に入った支援物資が太平洋側に輸送され、被災地の復旧復興に貢献しました。さらに、能登半島地震においても、港湾を活用した給水や支援物資の輸送などの支援活動が行われたところです。今後の災害発生時に備え、緊急物資の輸送ルートや、港湾機能の復旧

に際し極めて大きな影響力を持つ曳船の係留地を確保するとともに、港湾労働者等を守る津波対策を講じる必要があります。

さらに、近年、港湾運送事業においては、就労者の高齢化や就労人口不足が深刻化しており、将来にわたり安定的な港湾運送サービスの提供に支障をきたすことが懸念され、A I ・ I o T、自動運転技術等の導入を推進する必要があります。

このような港湾の機能を最大限に活用するためには、各産業・観光・防災拠点等を結ぶ港湾を核とした交通ネットワークの構築が重要であり、県内の高速道路や秋田港と秋田自動車道を結ぶアクセス道路の早期整備が必要と考えます。

こうしたことを踏まえ、秋田港、船川港、能代港の各港で抱えております喫緊の課題を克服し、秋田県の発展、ひいては我が国の発展を実現すべく、今般、国のご協力を要望するものです。

各港の課題を以下に挙げさせていただき、要望事項を取りまとめましたので、特段のご支援ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

<要望事項>

I. 各港共通

1. 港湾関連予算の確保

II. 秋田港の整備

1. 洋上風力発電事業の拠点化に向けた支援
2. 脱炭素社会の実現に向けた港湾脱炭素化推進計画への支援
3. 港内静穏度の向上を図る国直轄事業による外郭施設の整備促進
4. クルーズ船運航に係る取組推進および受入環境整備への支援
5. 港湾背後地の人命・財産を守るための津波対策施設整備への支援
6. 港湾の生産性向上や労働環境改善を推進するA I ・ I o T技術の導入推進

III. 船川港の整備

1. 洋上風力産業への貢献に向けた港湾機能強化への支援
2. 脱炭素社会の実現に向けたカーボンニュートラルポート（C N P）の形成
3. クルーズ振興に係る取組推進及び受入環境整備への支援
4. 船川港への秋田海上保安部所属巡視船の拠点化と半島防災の連携に向けた支援
5. 港湾労働者等の人命・財産を守るための津波対策施設整備への支援
6. 発災時のリダンダンシー確保に向けた耐震強化岸壁の整備への支援

IV. 能代港の整備

1. 洋上風力発電事業拠点化に向けた基地港湾の活用及び整備促進
2. 大森地区泊地予防保全事業の促進
3. 脱炭素社会の実現に向けた港湾脱炭素化推進計画策定への支援
4. クルーズ船受入れ環境整備への支援

＜秋田港＞

1. 洋上風力発電事業の拠点化に向けた支援

風況に恵まれた秋田県沿岸地域は、国内有数の風力発電適地であり、促進区域における洋上風力発電事業者の本格的な事業化に向けた動きが活発化しております。さらに、浮体式洋上風力実証事業の実施海域に秋田県南部沖が選定されたことは、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた重要な一歩であり、カーボンニュートラルの実現に大きく貢献するものと期待されます。

つきましては、秋田港周辺における洋上風力発電事業の拠点化に向け、基地港湾に指定されている秋田港において、大型化する浮体式を含む洋上風力発電施設の建設が円滑に進められ、複数の発電事業者による継続的かつ最大限の有効利用が図られるよう、秋田県と連携し施設の利用調整を図っていただきますよう、強く要望いたします。

2. 脱炭素社会の実現に向けた港湾脱炭素化推進計画への支援

本県では、「カーボンニュートラルポート（CNP）」の形成を目指し、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等に取り組むため、2022年10月に秋田県港湾脱炭素化推進協議会を設置し、港湾脱炭素化推進計画の策定を進めております。

秋田港は、洋上風力発電を含む再生可能エネルギーの余剰電力を用いた水素・燃料アンモニアの製造、蓄電池を活用したマイクログリッドの形成、船舶のCO₂排出量削減に貢献する陸上電力供給体制の構築など、地域資源を最大限に活用できる可能性を秘めており、CNP形成においても有利な条件を有しております。

つきましては、秋田港におけるCNP形成に向けた取り組みが継続的に推進されるよう、必要な支援を強く要望いたします。

3. 港内静穏度の向上を図る国直轄事業による外郭施設の整備促進

秋田港においては、冬季の季節風による高波浪により、安全な荷役作業の確保が困難となる場合があることから、防波堤の延伸による港内静穏度の向上が喫緊の課題となっております。

加えて、長年にわたる波浪の繰り返しにより、既存の防波堤の安定性が低下し、高波が堤体を越えて港内に侵入する状況が発生しており、防波堤の機能強化も重要な課題となっております。

つきましては、安全で効率的な港湾運営を実現するため、国直轄事業として、第二南防波堤の延伸および南防波堤の改良整備を着実に推進していただきますよう、強く要望いたします。

4. クルーズ船運航に係る取組推進および受入環境整備への支援

秋田港では、近年増加傾向にあるクルーズ船の寄港が地域経済の活性化に大きく寄与するものと期待されています。このため、クルーズ船の安全かつ円滑な運航に向けた取組みを積極的に推進するとともに、今後のさらなる寄港需要の増加に適切に対応するため、クルーズ船用岸壁の新規計画を含む埠頭再編計画など、受入環境整備に対する支援を強く要望いたします。

また、二次交通確保が課題である秋田港において、全国唯一となるクルーズ列車の運行継続に向けた取組みへのサポートをお願いいたします。

5. 港湾背後地の人命・財産を守るための津波対策施設整備への支援

秋田県は、2013 年 9 月に発生頻度の高い津波の水位を設定して以降、秋田港においても 2015 年度より防潮堤の配置案策定など、具体的な津波対策の検討が進められております。

今後、エネルギー関連施設の建設・稼働に伴い、港湾周辺における雇用増加が見込まれることから、秋田港周辺の企業ならびに港湾労働者等の安全確保に向け、避難タワー等の津波避難施設の早期整備に対する支援を強く要望いたします。

6. 港湾の生産性向上や労働環境改善を推進する A I ・ I o T 技術の導入推進

近年、港湾運送事業においては、就労者の高齢化と就労人口不足が深刻化しており、将来にわたり安定的な港湾運送サービスの提供に支障をきたすことが強く懸念されております。

このような状況を踏まえ、港湾における輸送の効率化による生産性向上と、就労者の負担軽減による労働環境の改善を図るため、A I ・ I o T、自動運転技術等の導入推進に対する支援を強く要望いたします。

＜船川港＞

1. 洋上風力産業への貢献に向けた港湾機能強化への支援

港湾区域における全国初の大規模洋上風力発電の商業運転が開始され、全国最多の促進区域を有する秋田県沖において、洋上風力発電事業を迅速かつ効率的に推進する上では、基地港湾である秋田港及び能代港と、両港の中間に位置する船川港の一体的活用が不可欠であり、3港による港湾群の形成により隣県沖の建設需要にも対応可能となります。

船川港は、冬季でもその立地により県内港湾の中では圧倒的に静穏度が高く、浮体式洋上風力発電の水域における基礎組立・保管等に適しております。

また、背後に活用可能性のある土地を有していることのみならず、洋上風力発電事業を支える人材の需要拡大を踏まえ、2024年4月に秋田県立男鹿海洋高等学校の施設を活用して、洋上風力関連の訓練センター「風と海の学校あきた」が開設され、洋上風力発電関連産業への貢献度が年々高まっております。さらに、洋上風力発電設備の設置・組立やその後のO&M拠点のほか、2024年6月に整備された日本海側最大の船揚場を有する大型船舶の修理拠点など、地場産業や洋上風力発電関連産業を支える産業・生産拠点として、事業の加速化や洋上風力発電関連産業を多面的に支えていく役割が大いに期待されております。

については、船川港港湾計画に基づく港湾機能の強化を早期に実現するための支援を要望いたします。

2. 脱炭素社会の実現に向けたカーボンニュートラルポート（CNP）の形成

現在、船川港においては、「船川港長期構想」や策定を進めている「秋田県港湾脱炭素化推進計画」に基づき、港湾の脱炭素化の取組として、港内の照明施設のLED化や緑地の造成、荷役機械の電動化及びHV化、出入り車両のEV及びFCVの導入などのほか、港湾区域内でのバイオプラスチックロープなどの活用による藻場造成の加速化、ブルーカーボン・オフセット・クレジット制度の活用などが構想されており、カーボンニュートラルの取組みに貢献・寄与する拠点を目指しています。

さらに、洋上風力発電関連産業及び太陽光発電事業における余剰電力を大型蓄電池へ蓄電し、港内の使用電力の脱炭素化を図るほか、水素及びアンモニアの貯蔵設備の整備や、マイクログリッドの整備等による新たな脱炭素関連産業の立地の促進も検討されております。

については、船川港のCNP形成に向けた支援を要望いたします。

3. クルーズ振興に係る取組推進及び受入環境整備への支援

秋田県においては、コロナ禍前以上にクルーズ船の寄港回数が増加しており、一層の地域振興に寄与するため、県内各港において、行政と民間が一体でクルーズ船の誘致や受入れに取り組んでおります。今後、クルーズ船のさらなる寄港を図る上では、港湾施設の適切な維持修繕はもとより、着岸岸壁の貨客混在の解消、クルーズ船のCO₂排出量の低減に貢献する陸上電力供給体制の構築など、寄港先として選ばれるための新たな価値の創出が不可欠であります。

ついては、船川港港湾計画に基づき、クルーズ船が寄港する魅力的な港づくりに必要な施設整備への支援を要望いたします。

さらに、県内でクルーズ船の寄港が最も多い秋田港から、県内各地へ経済効果を波及させるため、全国唯一のクルーズ列車の運行継続に向けた取組へのサポートをお願いいたします。

4. 船川港への秋田海上保安部所属巡視船の拠点化と半島防災の連携に向けた支援

近年、日本海沿岸での不測の事態に備えることは、秋田国家石油備蓄基地を擁する船川港にとって特に重要な問題です。また、激甚化・頻発化する自然災害の発生を想定して、日頃から自治体や関係機関との連携を密にした半島防災対策及び災害発生時の支援を必要としています。

船川港は、天然の良港として、古くから「風待ち港」、「避難港」の役割を果たしており、不測の事態に際しても出動準備を動揺の少ない状況で完了し、速やかな対応が可能です。

ついては、地域住民及び国民の安全・安心を確保する観点から、船川港への秋田海上保安部所属巡視船の拠点化に向けた検討及び災害発生時の継続支援について要望いたします。

5. 港湾労働者等の人命・財産を守るための津波対策施設整備への支援

船川港は、秋田県で公表した発生頻度の高い津波の水位に対し、県内の港湾区域で唯一、既設堤防の高さ(3.5m)が設定津波の水位(5.7m)より低く、背後地の浸水面積が最も広いと想定されており、住民・港湾労働者等の安全確保に向けた対策は重要かつ急務であります。

港湾管理者である県では、道の駅おが「オガーレ」前と本港地区埠頭前へ港湾労働者等を守る避難タワーを整備し、さらに現在、金川多目的広場においても、津波避難施設の整備を進めております。

ついては、港湾労働者等の安全確保の観点から津波対策施設の整備に対す

る支援を要望いたします。

6. 発災時のリダンダンシー確保に向けた耐震強化岸壁の整備への支援

冬季の発災時のリダンダンシーの確保上、北西風の影響が少ない船川港は、日本海側の地域において特に大きな優位性を有します。さらに、能登半島地震の教訓を踏まえ、「半島防災」という新たな視点に立った備えが急務となっております。

しかしながら、物流の拠点施設である1万5千トン岸壁等は、耐震強化岸壁が整備されておらず、緊急物資の海上輸送経路の確保が難しい状況です。

については、大規模災害時における安心・安全の確保、被災後の物資受入・輸送など物流安定化に資する防災拠点として、新たに港湾計画に位置づけた耐震強化岸壁の早期整備着手を要望いたします。

＜能代港＞

1. 洋上風力発電事業拠点化に向けた基地港湾の活用及び整備促進

能代港は、県北部の海の玄関口であり、能代火力発電所及び洋上風力発電等を支えるエネルギー拠点であります。能代港において、洋上風力発電拠点化に向けた動きを加速すべく、2018年8月に、「能代港洋上風力発電拠点化期成同盟会」を立ち上げております。要望活動や広報活動を展開するなどの活動が実を結び、国等のご協力を得て、2020年3月に、能代港の港湾計画が、洋上風力発電の設置及び維持管理拠点の形成等を方針として改訂され、2020年9月には基地港湾に指定されました。国におかれましては、能代港の岸壁整備や地耐力強化等に係る整備をしていただき、2025年2月に能代港大森地区岸壁の完成式典が実施されました。

2022年12月22日には港湾区域内で国内初となる本格的な洋上風力発電の商業運転が開始されました。また、一般海域においては、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」に基づく促進区域に指定されている「能代市、三種町及び男鹿市沖」では2021年12月に、「八峰町及び能代市沖」では2024年3月に事業者が選定され、今後さらなる洋上風力発電の導入が見込まれております。

さらに能代港は、洋上風力発電の有望地である北海道から北陸にかけての日本海沿岸地域の中心に位置しており、様々な案件で能代港が活用されることで、整備された機能を十分に発揮すると考えております。また、改訂された港湾計画に沿った能代港の整備が早期に実現することで、さらなる洋上風力発電事業者の利便性向上につながり、国が目指す再生可能エネルギーの導入目標達成に貢献するとともに、地域経済の活性化が図られるものと考えております。今後の浮体式洋上風力発電の導入も見据え、洋上風力発電が脱炭素社会の実現を始め、将来にわたる安定的・経済的に望ましい電源構成に資するため、基地港湾の整備促進と洋上風力発電拠点化に関わる支援を要望いたします。

2. 大森地区泊地予防保全事業の促進

2020年3月に能代火力発電所3号機の営業運転が開始され、エネルギー供給基地として年間を通じた安定的な燃料確保の重要性がますます高まっております。輸送費コストの上昇により海上輸送への期待が高まる中、港湾の活用が見込まれる新規企業の能代市への進出など、今後さらに取り扱い貨物量の増加が想定されます。県北地域一帯の物流の安定・安全を確保するために、静穏度向上と泊地の水深確保が急務となっておりますので、大森地区

泊地予防保全事業の促進を要望いたします。

3. 脱炭素社会の実現に向けた港湾脱炭素化推進計画策定への支援

脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて「カーボンニュートラルポート（CNP）」を形成するため、秋田県において港湾脱炭素化推進計画の策定等に向けた検討が進められているところです。

能代市から三種町にまたがる区域にCO₂を回収・貯留するCCS事業を実施する適地があり、能代港においては、船舶により輸送されるCO₂受入可能性を有しております。

また、能代港周辺にはJAXA能代ロケット実験場が所在し、水素サプライチェーンの構築に向け、商用化実証が盛んに行われております。また、2025年度中に実験場が拡張することが予定されており、更なる液体水素の実証実験が行われることが見込まれるなど、水素エネルギーに関するポテンシャルも高いことから、CNP形成に向けた検討が推進されるよう支援をお願いいたします。

4. クルーズ船受入れ環境整備への支援

県北地域を結ぶ高速道路の整備が進んでおり、地域物流の拠点として、また県北地域のクルーズ船の玄関口として、港湾施設の更なる充実が求められております。

世界的にクルーズ需要が高まり、受け入れをする港湾周辺の地域活性化が大いに期待されることから、観光メニューづくりや誘致活動に地域が連携して取り組んでおり、本年7月の「能代の花火」に合わせたクルーズ船寄港につながりました。今後も県との連携のもと、更なる誘致活動を展開することとしており、クルーズ船の寄港増加による地域経済の活性化を図るため、受入環境の支援をお願いいたします。